

【広島市消費者物価指数】

1 平成 26 年 5 月の動向

- 広島市総合指数（102.7）は前月比で3か月連続の上昇。前年同月比は11か月連続の上昇。
- 生鮮食品を除く総合指数（102.6）は前月比で3か月連続の上昇。前年同月比は11か月連続の上昇。
- 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数（100.5）は3か月連続の上昇。前年同月比は8か月連続の上昇。

2 総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数

	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総 合 指 数	102.7	0.2	3.2
生鮮食品を除く総合指数	102.6	0.4	2.9
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	100.5	0.2	2.1

3 前月からの動き

～光熱・水道は上昇、食料は下落。～

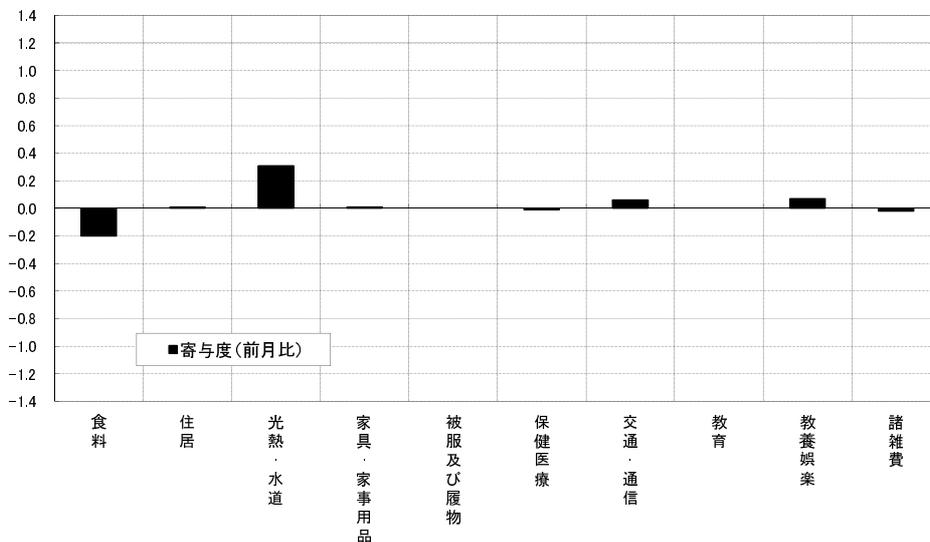
(1) 10大費目の動き

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指 数	102.7	103.3	99.1	114.7	99.2	104.8	100.2	105.0	97.6	96.5	108.7
前月比 (%)	0.2	▲ 0.8	0.1	3.9	0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	0.4	0.0	0.7	▲ 0.4
寄与度	0.2	▲ 0.20	0.01	0.31	0.01	0.00	▲ 0.01	0.06	0.00	0.07	▲ 0.02

(参考) 主な要因となっている10大費目について、寄与の大きかった中分類項目

光熱・水道：電気代（前月比 4.9%、寄与度 0.19）等
食 料：菓子類（前月比 ▲2.2%、寄与度 ▲0.05）等

図1 10大費目別前月比寄与度



(注) 寄与度：物価全体（総合）の上昇（下落）に、各費目がどれだけ影響したかを示したもの。本来、寄与度の合計は、総合指数の前（年同）月に対する変化率となるが、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

(2) 総合指数に対する寄与の大きかった中分類項目 (寄与度順)

上 昇		下 落	
項 目 (主な品目名)	前月比	項 目 (主な品目名)	前月比
電気代 (電気代 等)	4.9%	菓子類 (ゼリー 等)	▲2.2%
教養娯楽用耐久財 (テレビ 等)	6.5%	調理食品 (焼き魚 等)	▲1.6%
ガス代 (都市ガス代 等)	3.6%	魚介類 (ぶり 等)	▲1.3%
上下水道料 (下水道料 等)	2.9%	教養娯楽サービス (宿泊料 等)	▲0.5%
通信 (固定電話通信料 等)	0.8%	理美容用品 (ヘアコンディショナー 等)	▲1.4%

4 前年同月からの動き

～食料, 光熱・水道及び教養娯楽は上昇, 教育は下落。～

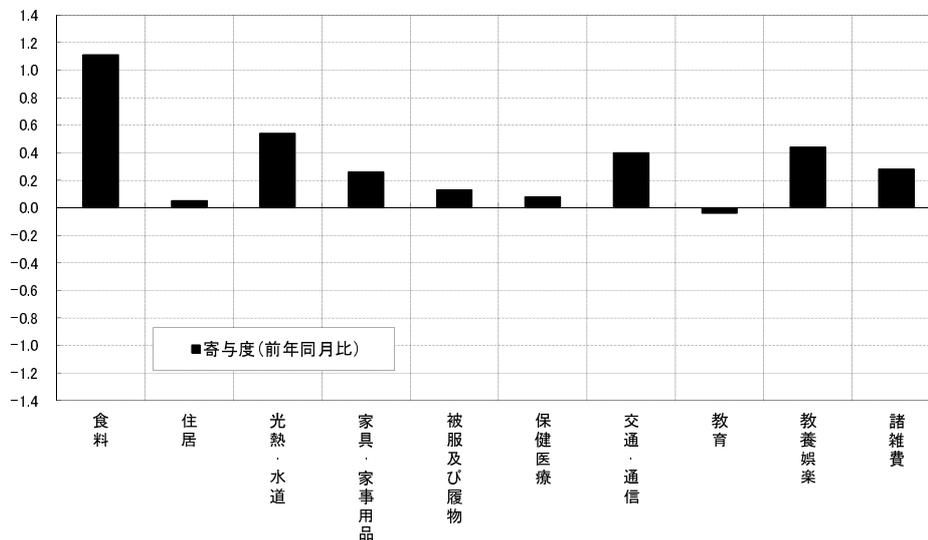
(1) 10大費目の動き

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年同月比 (%)	3.2	4.4	0.2	6.7	7.0	2.7	1.7	2.9	▲1.2	4.0	4.4
寄与度	3.2	1.11	0.05	0.54	0.26	0.13	0.08	0.40	▲0.04	0.44	0.28

(参考) 主な要因となっている10大費目について, 寄与の大きかった中分類項目

- 食料: 野菜・海藻 (前年同月比 11.7%, 寄与度 0.29) 等
- 光熱・水道: 電気代 (前年同月比 8.0%, 寄与度 0.30) 等
- 教養娯楽: 教養娯楽サービス (前年同月比 3.2%, 寄与度 0.19) 等
- 教育: 補習教育 (前年同月比 ▲12.4%, 寄与度 ▲0.07) 等

図2 10大費目別前年同月比寄与度



(2) 総合指数に対する寄与の大きかった中分類項目 (寄与度順)

上 昇		下 落	
費 目 (主な品目名)	前年同月比	費 目 (主な品目名)	前年同月比
電気代 (電気代 等)	8.0%	家賃 (持家の帰属家賃 等)	▲0.8%
野菜・海藻 (トマト 等)	11.7%	補習教育 (補習教育[小学校] 等)	▲12.4%
魚介類 (あさり 等)	11.8%	室内装備品 (照明器具 等)	▲4.2%
外食 (焼肉 等)	4.4%		
教養娯楽サービス (外国パック旅行 等)	3.2%		